

通院や症状を管理 認知症ケアシステム

「携帯電話連携システム」

医療者間、医療者と患者など、携帯電話のメール機能を利用して情報を提供できるツールです。また、URL誘導により、簡単なアンケート項目を設定できるため、在宅患者の痛み、下痢などの患者情報をリアルタイムに入手することが可能です。



「かかりつけ機能支援システム」とともに利用できる「携帯電話連携システム」のイメージ

MSドリームが拡販

医療機能情報データベースの管理運営などを手掛ける、MSドリーム（本社名古屋市中区那古野、浅野美香社長、開発事務所☎電話052・842・8688）は、認知症と複数の慢性疾患がある患者を、ICT（情報通信技術）で支援する「認知症ケアネットワークシステム」（仮称）の提案を強化する。システムは、医療系IT企業の日本エンプレス（本社東京都）と共同で商品化。このほど、大垣市医師会に所属する開業医など合計4カ所が採用した。医療関係者に積極的に提案し、今期（2016年11月期）は100件の受注を目指す。（水谷英志）

全国的にみても、認知症患者向けのシステムを商用展開するケースは珍しいという。年間の費用は、システムの中心となる「かかりつけ機能支援システム」単体は30万円（税別）、SNS（会員制交

流サイト）連絡帳や携帯電話連携システムなどの3システムを利用できるタイプが60万円となっている。今回システムを採用したのは、大垣市医師会に加盟する大垣病院（大垣市中野町、田口真源院長）と、大阪府茨木市医師会の藍野医院（茨木市、杉野正一院長）など4カ所。このほどネットワーク構築が完了した。システムは、杉浦伸一同志社女子大学薬学部教授が、共同プロジェクトで開発に取り組み、3年前に完成した。認知症患者への適用では、開発を依頼した国立精神・神経医療研究センターで利用されている。かかりつけ機能支援ツールの導入により、複数の医

療機関に通院する患者の処方箋や通院状況、症状把握などが一元管理できる。

地域に居住する認知症患者と、患者を支援する医療関係者や介護ヘルパー、家族などのコミュニケーションが円滑になり、これまでできなかったさまざまな支援が可能になるという。MSドリームは2008年設立。16年11月期売上高は8千万円の見込み。従業員数は10人。